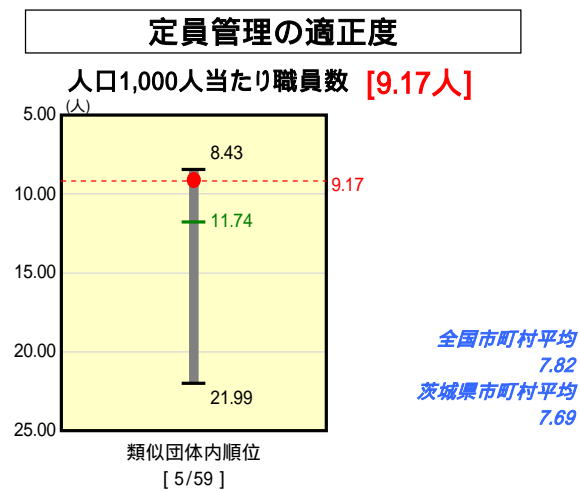
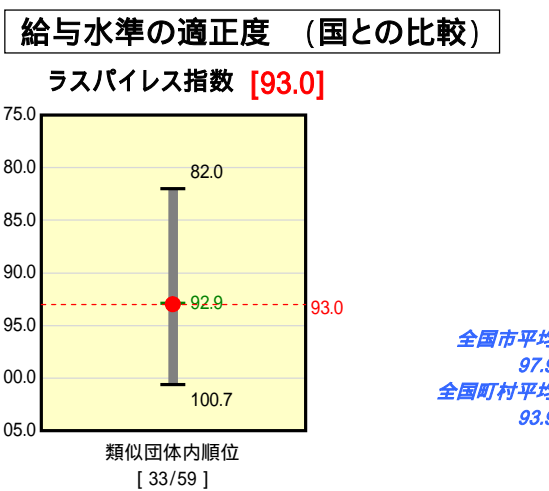
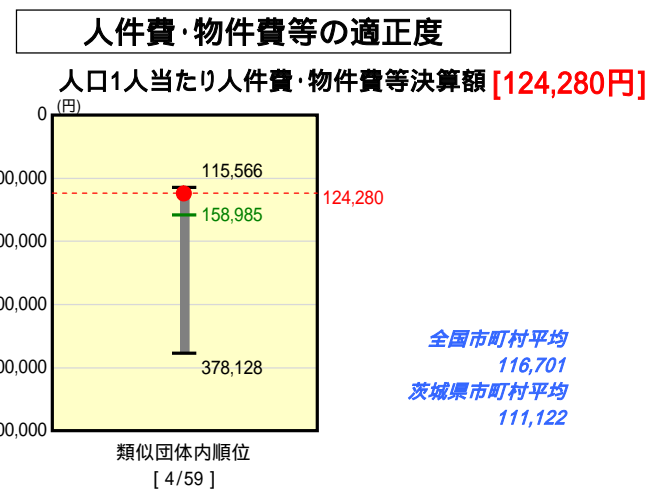
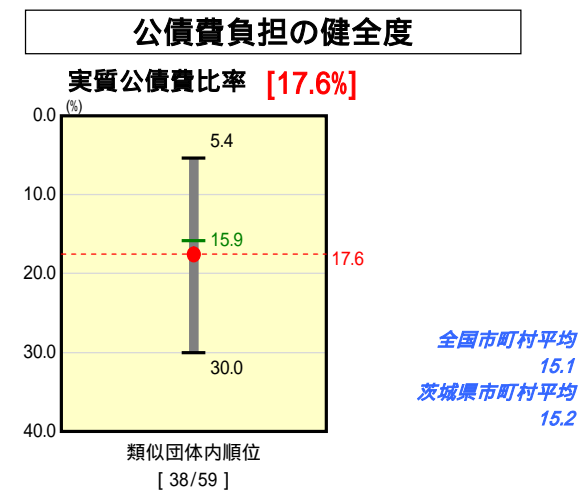
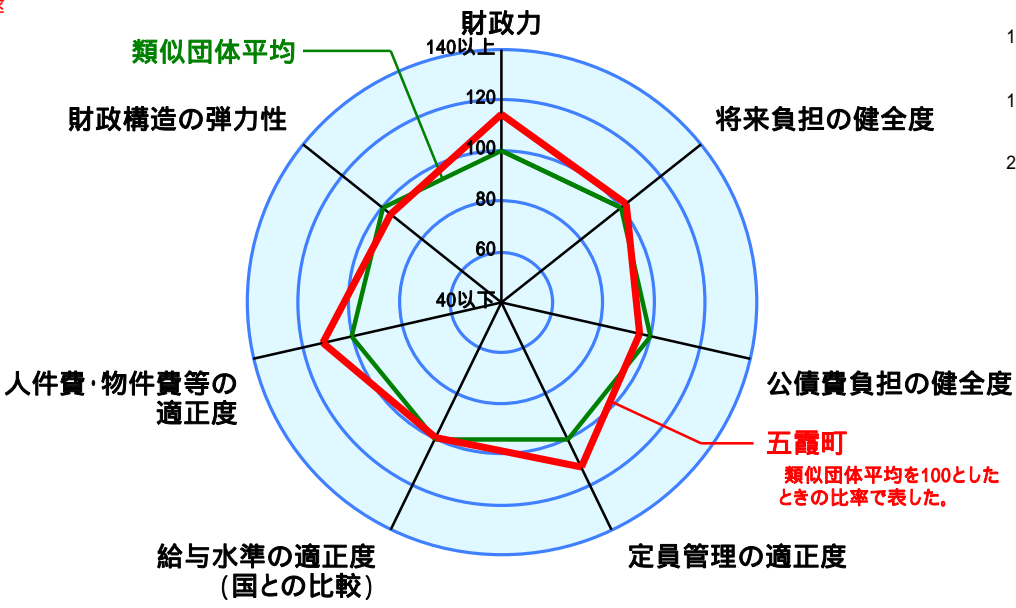
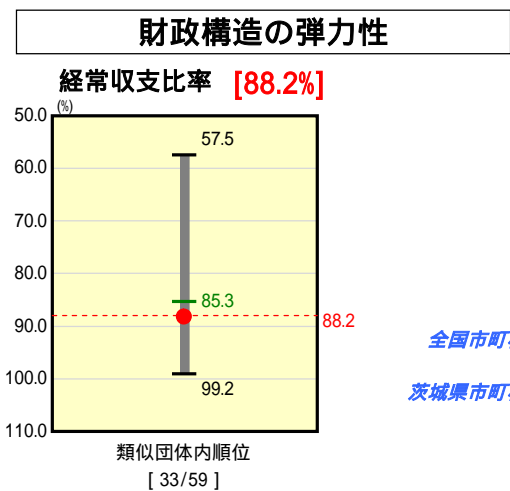
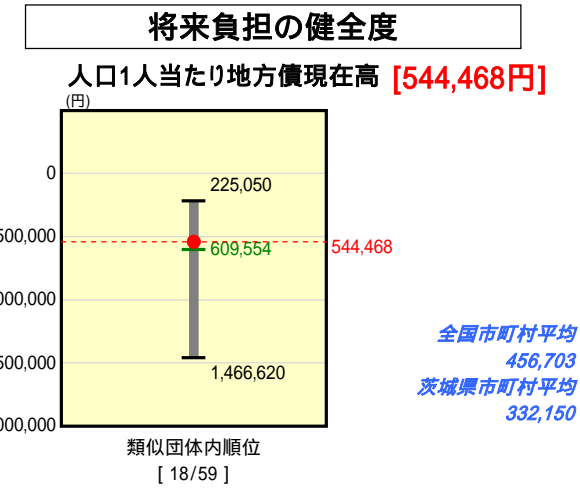
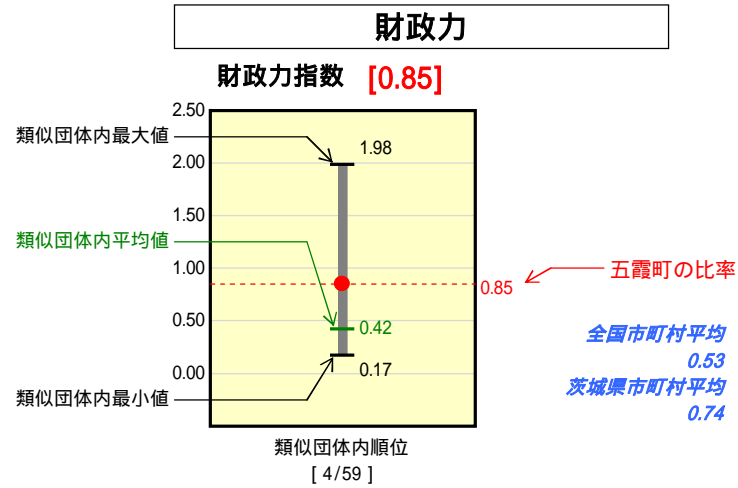


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

茨城県 五霞町

人口	9,925人	(H19.3.31現在)
面積	23.09	km ²
歳入総額	3,735,510	千円
歳出総額	3,484,634	千円
実質収支	234,729	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【財政力指数】
 ここ5年間で連続した伸びを見せており、類似団体平均を上回る0.85となっている。これは、企業の法人税収入が伸びたことや税徴収対策の取組み成果(2年間で1.7%徴収率が上昇)等であり、今後は、安定的な財政基盤を強化するため、行政改革を推進し、徹底した歳出削減や企業誘致の促進、税収の徴収強化による財源の確保に努める。

【経常収支比率】
 公債費や下水道整備に伴う特別会計繰出金の増加により類似団体平均を上回る88.2%となっている。今後も、公債費や公営企業債の発行に伴う特別会計繰出金が増加していくため、地方債の積極的な借換えによる利子償還金の抑制(平成23年度までに1.6%減)を図っていく。また、行政改革による経常経費の削減と歳入の財源確保に努め、経常収支比率の改善に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
 類似団体平均と比較して、人件費・物件費等が低くなっているのは、16年度から実施している行政改革実施プランにより、退職者不補充等による職員数の削減や物件費の削減に努めてきたことが上げられる。今後は、現在の水準を維持できるよう、民間でも実施可能な業務については、委託化を進め、さらにコストの削減を図っていく。

【実質公債費比率】
 小中学校の耐震補強事業や下水道事業など社会資本の整備を進めてきたことから、類似団体平均を上回る17.6%となっている。平成17年度以降は、普通建設事業を大幅に抑制してきたことから、元利償還金の増加は平成23年度をピークに減少するものと見込まれるが、今後とも、適切な事業選択を行い、新規発行の抑制(歳入総額の8%以内)に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】
 平成17年度より普通建設事業を大幅に抑制してきたことから、類似団体平均を下回っている。今後も、計画的に事業実施を行い、新規地方債の発行を抑制し、財政の健全化に努める。(5年間で人口1人当たり50,000円低減)

【人口1,000人当たり職員数】
 平成17年度より新規職員の採用を見送り、定数削減を積極的に進めてきたことから類似団体平均を下回っている。今後は、行政改革運営プランに掲げた職員削減目標を2年前倒しで達成(平成17年度と比較すると約21%の減)し、組織・事務事業の統廃合や民間委託の推進、臨時職員の活用などを図り、簡素で効率的な組織体制を確立していく。

【ラスバイレス指数】
 これまで取り組んできた給与水準の見直しなどにより、類似団体平均と同程度の指数となっている。今後は国家公務員に準じて給与構造改革を推進し、職員給与の適正化に努める。